

平成27年度 当初予算要求の概要

局・区名

産業振興局

要求総額

8,006

百万円

(対前年度予算 + 5.5 %)

局区予算要求方針

産業振興局では、『匠のDNAが躍動する都市 堺』をめざし、都市活力の源泉である中小企業をはじめとする地域産業が将来にわたり持続的に発展するため、産業全般における各主体自らの「発意」を積極的に促すとともに、市民・企業・関係機関等と連携しながら、地域経済の好循環創出に向けて取り組んでいます。

平成27年度当初予算要求については、堺市産業振興アクションプラン〔改定版〕を踏まえ、企業投資の促進による地域産業の維持・拡大と、将来の産業を担う多様なプレーヤーによる有機的なネットワークの構築を軸に、以下の取組を重点的に進めてまいります。

- 企業立地促進条例を改正し、引き続き新たな投資を誘導するとともに、操業環境の改善や産業用地の維持創出を図り、中小企業をはじめとする地域産業の持続的な発展をめざします。
- 新たな産業の担い手を積極的に支援していくため、起業を検討している方を対象に、行政をはじめ関係機関（堺市産業振興センター、さかい新事業創造センター、堺商工会議所等）が支援する体制を構築します。
- 景気回復基調にあつて、中小企業の人材確保が厳しい状況にある中、若者の採用に積極的な中小企業との人材マッチングを拡充するとともに、女性をはじめ誰もが仕事を継続しやすい労働環境の整備を促進します。
- 都心地域等の賑わいを高めるため、堺東のエリアマネジメント活性化や伝統産業をはじめとする中小製造事業者による魅力発信・後継者育成を積極的に支援します。また、商業者と福祉事業者による連携事業の支援にも取り組みます。
- 近年の農業を取り巻く環境の変化を踏まえ、6次産業化と農商工連携を積極的に進めるとともに、農空間の保全・活用を図り、農業の多面的機能の発揮の促進や生産基盤施設の整備支援を拡充します。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 中小企業をはじめとする地域産業の持続的発展に向けた投資誘導

要求額

○ 企業投資促進事業

413 百万円

取組内容 堺市企業立地促進条例を改正し、市内への企業誘致及び投資をはじめ、操業環境の改善、産業用地の維持創出を支援することにより、雇用機会及び事業機会の拡大並びに産業集積の高度化・活性化を図り、地域産業の持続的発展をめざす。

2 起業創業サポートと新市場への展開支援

◎ (仮称) さかい起業チャレンジポート事業(産業振興新規施策企画調査事業)

5 百万円

取組内容 市内で起業を検討する方や事業者を支援するため、新たに市と堺商工会議所、さかい新事業創造センター、堺市産業振興センターが一体的に支援する体制を作り、各種支援情報の提供や交流会、セミナー等を開催する。

◎ 地域需要創出型・女性起業支援事業(起業・創業支援事業)

5 百万円

取組内容 地域のニーズに応える女性の起業家向けに、セミナーの開催、ビジネスプラン作成から起業までの支援、女性起業家同志のネットワークづくり、成功事例の紹介などで応援し、今後続く女性起業家のロールモデル(手本)づくりを推進する。

○ 堺産品首都圏展示販売事業

10 百万円

取組内容 「東京ミッドタウン」内での堺刃物販売コーナーの常設や、2か月間にわたって開催する堺産品企画展(テストマーケティング)により、堺市と堺産品の認知度向上と販路開拓に取り組む。

3 働く意欲のあるすべての人の就業支援

◎ (仮称) 地域産業人材ネットワーク推進事業(堺新卒者就職支援プログラム事業)

1.5 百万円

取組内容 人材確保が厳しい市内の中小企業を支援するため、市内企業の魅力を学生に伝える企業出前講座や学内企業説明会の開催等、市内中小企業と高等学校等のネットワークの強化に取り組む。

◎ 労働環境整備促進事業(女性の活躍推進事業)

2.5 百万円

取組内容 人材活用の経営戦略の視点から、中小企業における育児休業・介護休業の制度構築や職場復帰しやすい支援プログラム、多様な働き方を推進する正社員制度の導入等の環境整備を支援する。

4 都心地域等におけるまちの魅力向上

- ◎ 堺東エリアマネジメント活性化事業(中心市街地活性化事業) 10 百万円
取組内容 堺東周辺地域の商業者が主体的に行う、まちづくりプロジェクトの検討・実施やまちづくりルールの策定等、地域を継続的に動かし変えていくエリアマネジメント事業を支援し、まちの魅力と回遊性の向上を図る。
- 伝統産業振興事業 105 百万円
取組内容 伝統産業等に関わる市内の中小製造事業者が市民等の見学を受け入れる「事業所の魅せる化」に必要な改修費等の補助や、後継者育成の取組等の支援をすることで、本市の「ものづくり」の魅力発信と次世代の伝統産業を牽引する人材発掘へとつなげる。

5 地域の基盤である商業機能の強化

- ◎ 商福連携地域共生事業(地域コミュニティ形成促進事業) 5 百万円
取組内容 近隣センター内の空き店舗等を利用し、地域の商業者と福祉事業者が連携して実施する食材や弁当の宅配、朝市事業等に対して支援を行い、近隣センターの活性化と地域のコミュニティ機能の強化を図る。

6 6次産業化と農商工連携

- 6次産業化と農商工連携(地産地消推進事業) 7.2 百万円
取組内容 堺産農産物を加工販売する6次産業化の先駆的な取り組みとして、「堺のめぐみ」(イチジク)を材料に産学連携から生まれた商品の本格的な販売に向けての支援等を行う。また、農業と商工業の連携を推進するため、新たに「農商工連携サイト」を開設し、堺産品や生産者の情報提供を行い、マッチングを進める。

7 農空間の保全・活用

- 農業担い手支援事業、農空間保全・活用事業 6 百万円
取組内容 公益法人が農地を借受け、多面的な農地利用を進める際に必要となる機械設備や遊休農地の復田に対する補助を行い、遊休農地の有効利用や高齢者等の社会参加の促進を図る。
- 生産基盤整備事業の促進(農業用施設維持管理・農業用施設改修事業) 60 百万円
取組内容 農道やため池など生産基盤施設の整備支援を強化し、農空間の保全と一層の遊休農地の解消に努める。

行財政改革の項目

1 補助金の廃止・見直し

効果額

- ものづくり省エネ・省コスト化支援事業補助金の廃止 100 百万円
取組内容 環境局が実施する同種の補助制度へ整理・統合し、引き続き市内中小企業の省エネを支援する。
- 伝統産業環境対応型設備導入支援補助金の廃止 10 百万円
取組内容 ものづくり「魅せる化」支援事業(拡充)へ移行し、伝統産業をはじめとする本市ものづくりの魅力発信・情報発信を強化する。

2 事業の統廃合・見直し

- さかいJOBステーション事業の統合 6 百万円
取組内容 事業実施体制の見直しによって、さかいJOBステーション事業と協力企業開拓事業を統合し、事業運営の効率化、提供するサービスの安定を図る。
- 勤労青少年ホームの閉館 4.5 百万円
取組内容 少子高齢化の進展及び余暇の多様化に伴う利用者数の減少等の状況に鑑み、平成26年9月末に閉館した。
- フォレストガーデン維持管理業務の見直し(都市農業交流事業) 0.9 百万円
取組内容 フォレストガーデンの市民菜園について、「みんなの審査会」における審査員からの意見に基づき、受益者負担適正化の観点から、菜園部分に係る経費をもとに利用料金の見直しを行う。

3 外郭団体の経営改善による補助金の見直し

- 堺市産業振興センターへの補助金の削減 3 百万円
取組内容 施設使用料収入の増と物件費等の見直しを進め、補助金額を削減し、より自立的・効率的な運営を図る。
- 堺市勤労者福祉サービスセンターへの補助金の削減 1.5 百万円
取組内容 経営自立化と会員拡大を推進し、補助金への依存を軽減する。